



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月6日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6817 URL http://www.sumida.com
 代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 八幡 滋行
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 本多 慶行 TEL 03-6758-2471
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月26日 配当支払開始予定日 平成29年3月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	81,052	△6.0	5,696	34.4	4,805	45.2	3,087	51.9
27年12月期	86,236	11.2	4,237	26.7	3,309	18.2	2,032	50.9

(注) 包括利益 28年12月期 1,809百万円 (25.4%) 27年12月期 1,442百万円 (△61.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	133.02	130.30	17.3	7.1	7.0
27年12月期	87.55	—	12.0	4.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	67,034	19,903	27.4	790.14
27年12月期	67,876	18,669	25.5	746.93

(参考) 自己資本 28年12月期 18,339百万円 27年12月期 17,337百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	7,774	△4,445	△3,016	3,546
27年12月期	5,515	△4,366	△1,054	3,538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	5.00	5.00	5.00	11.00	26.00	603	29.7	3.0
28年12月期	6.00	6.00	6.00	16.00	34.00	789	25.6	4.4
29年12月期(予想)	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00		16.9	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

期末配当につきましては、年間配当性向を考慮し、調整した金額を加えてお支払いしております。28年12月31日を基準日とする期末の配当は年間配当性向から算出した16円を予定しております。平成29年2月21日開催予定の取締役会に上程する予定です。なお、上記には16円で決議された場合の配当金、配当総額(合計)、配当性向(連結)および純資産配当率(連結)を記載しております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,700	—	5,900	—	5,100	—	3,300	—	142.18

(注) 業績予想の前提となる為替レートは、米ドルは114円、ユーロは121円を想定しております。なお、上記「連結業績予想」は、当社が平成29年12月期より国際会計基準(IFRS)を任意適用するため、IFRSに基づき予想値を算出しております。このため、日本基準を適用していた平成28年12月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年12月期	23,944,317株	27年12月期	23,944,317株
28年12月期	733,599株	27年12月期	733,166株
28年12月期	23,210,897株	27年12月期	23,211,227株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	1,524	△44.1	686	△66.1	589	△67.7	1,120	△34.0
27年12月期	2,727	17.5	2,024	12.9	1,828	17.4	1,698	33.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	48.27	47.29
27年12月期	73.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年12月期	44,100		19,834		44.6	847.13		
27年12月期	45,682		19,283		42.1	827.63		

(参考) 自己資本 28年12月期 19,662百万円 27年12月期 19,210百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点における一定の前提に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会の開催)

当社は、平成28年2月7日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更等)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記	33
7. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は米大統領選、英国の欧州連合（EU）離脱決定等これまでの世界の枠組みを揺るがすかもしれない大きな変化があったものの、中国の経済減速、欧州の銀行危機等のリスクを切り抜け、底堅い展開となりました。

電子部品業界を見ますと、家電製品関連ではスマートフォン販売の伸びが鈍り、タブレットが振るわず、またスマートフォンに代わる力強いけん引役が現れない状況が続きました。インダストリー分野では、半導体各社の旺盛な投資や自動車産業の好調を受けて、工作機械やロボットの需要が堅調に推移し、また年前半低調であった建設機械は中国の在庫が解消したことで需要に回復感が見られました。

車載関連は北米や欧州の新車販売台数が堅調に推移したことに加え、中国も小型車減税策により販売台数が拡大し、電子部品の需要は増加しました。また、排ガス不正問題から排ガス規制の強化がされ、燃費の向上に対する技術、EV、PHEVの開発等での電子部品の需要が増加し、自動車販売台数の伸びを上回る需要が生まれました。

こうした中、当社グループでは地産地消の更なる推進により、為替の変動が利益に影響する度合いを大きく下げる生産体制を強化しました、生産性の向上を目指し中国工場での機械化を進め、新たにベトナム第2工場（ダナン郊外）を稼働させました。また、将来にわたっての製品開発を進めるため、研究開発スタッフを増員・拡充を進めました。

当社グループの連結会計期間は、現地通貨ベースの売上高は概ね堅調に推移したものの、対米ドル平均為替レート（1ドル当たり109円31銭）、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり120円75銭）がいずれも前年同期比約10%の円高となった影響が大きく、売上高は前年同期比6.0%減の81,052百万円となりました。一方、日本以外での製造を含むオペレーションの比率が高いため、円高の影響で売上原価、販売費及び一般管理費が減少したこと、中国の一部地域での最低賃金引上げ凍結、銅等原材料価格の低減等から営業利益は前年同期比34.4%増の5,696百万円となりました。為替市場の急激な変動により為替差損が発生したものの、経常利益は前年同期比45.2%増の4,805百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同51.9%増の3,087百万円となりました。

(報告セグメントの状況)

当連結会計年度における報告セグメントの状況は次のとおりであります。

1) アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業では、北米等で車載関連の需要が好調に推移したものの、スマートフォン向け製品が伸び悩んだことに加え、為替市場で円高/米ドル安が進んだこと等から、当連結会計年度の売上高は前年同期比9.4%減の47,827百万円になりました。セグメント利益は同26.7%増の5,227百万円となりました。

2) EU事業

EU事業では、欧米の好調な新車販売に加え、車載の電装化が加速していること等から車載関連の需要が堅調に推移し、為替市場で円高/ユーロ安で推移したことで、当連結会計年度の売上高は前年同期比0.6%減の33,225百万円となりました。セグメント利益は同21.7%増の2,596百万円となりました。

(次期の見通し)

平成29年12月期を最終年度とする中期経営計画のステージⅡ（市場開拓と成長）において収益性を高めるとともに、安全・環境・快適の3要素で高機能化に因る電子部品需要が増大している車載関連、家電製品関連および産業用機器、メディカル・ヘルスケア、エネルギー等のインダストリー分野の3分野の事業バランス化を図ることに注力してまいります。

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させ、グループ内での会計処理の統一等を目的としてIFRSを任意適用することといたしました。次期の業績見通しはIFRSに基づいた予想値を算定しており、売上収益は通期で86,700百万円となる見込みです。利益については、営業利益は5,900百万円、税引前利益5,100百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,300百万円となる見込みです。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは114円、ユーロは121円を想定しております。

【業績の予想に関する留意事項】

上記の業績予想は、当社および当社グループが決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数字と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(資産)

当連結会計年度末における総資産は67,034百万円となりました。現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品等が増加したものの、商品及び製品、原材料及び貯蔵品等が減少したことなどから、流動資産が829百万円減少しました。また、投資有価証券、繰延税金資産、のれん等の減少があったものの、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等の増加があったことから、固定資産はほぼ横ばいとなりました。これにより、当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末比842百万円減少しております。

(負債)

当連結会計年度末における負債は47,131百万円となりました。支払手形及び買掛金等が増加したことなどから、流動負債が914百万円増加しました。また、長期有利子負債等が減少したことなどから固定負債が2,990百万円減少しました。これにより、当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末比2,076百万円減少しております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は19,903百万円となりました。前連結会計年度末比円高/ユーロ安となったことから為替換算調整勘定の純資産の部からの控除額が前連結会計年度末比1,346百万円増加したものの、当期純利益3,087百万円を計上したこと等により、1,233百万円増加しております。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の25.5%から27.4%となり、1株当たり純資産額は746円93銭から790円14銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末比7百万円増加し、3,546百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,774百万円（前連結会計年度は5,515百万円の収入）となりました。売上債権の増加による723百万円、未収入金の増加103百万円、未払金の減少211百万円等の資金流出があったものの、税金等調整前当期純利益4,805百万円、減価償却費による2,700百万円、仕入債務の増加による1,433百万円等の資金流入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は4,445百万円（前連結会計年度は4,366百万円の支出）となりました。有形固定資産の売却による収入96百万円等があったものの、有形固定資産の取得による4,350百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は3,016百万円（前連結会計年度は1,054百万円の支出）となりました。長期借入金923百万円純増したものの、短期借入金の純減2,766百万円、社債の償還420百万円、配当金の支払672百万円等の支出があったことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	19.7	23.9	23.6	25.5	27.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.5	21.1	27.5	26.0	36.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.4	6.5	22.8	6.0	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.5	10.4	3.6	10.3	17.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は短期借入金、社債(1年以内償還予定社債を含む)、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

①当期の利益配分に関する基本方針と当期の配当

当社は株主への利益還元として、配当による利益の配分を最優先に考え、連結配当性向25%~30%を勘案した配当を実施することを基本方針としています。

配当の支払方法につきましては、年間予定配当額を4分割した金額を四半期毎にお支払いします。また、連結業績を反映させるため、連結配当性向25%~30%に適応した配当額が年間配当額を上回った場合には、当該超過額を期末配当時に追加してお支払いする方針です。

当連結会計年度の剰余金の配当は、期初に年間予定配当額を1株につき24円とし、第1四半期から第3四半期まで各6円をお支払いしました。期末配当については、連結業績を反映した配当性向から算出した配当額が期初に決定した年間配当額24円を上回ったので、当該超過額を加えて2月21日に開催予定の開催予定の取締役会に1株につき16円として上程する予定です。これにより、平成28年度年間配当額は1株につき34円となります。

②次期の利益配分に関する基本方針と次期の配当

次期につきましては、年間予定配当額を1株につき24円とし、4分割した金額を四半期毎にお支払いする予定です。連結業績を反映した配当性向から算出した配当額が、年間予定配当額を上回った場合に、当該超過額を期末配当時に追加してお支払いします。

(注) 当社は会社法第459条に基づき、3月31日、6月30日、9月30日、12月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。

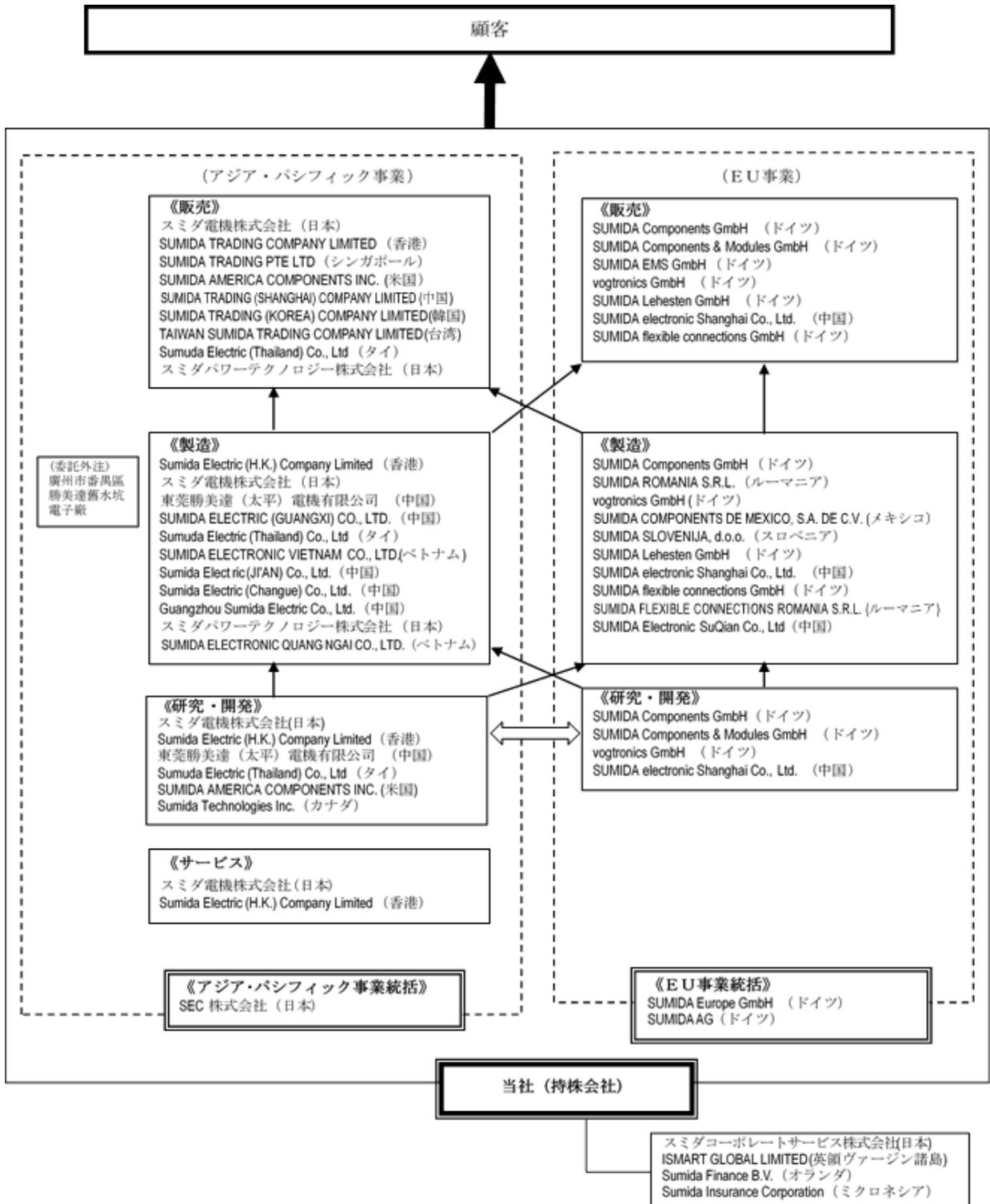
(4) 事業等のリスク

本決算短信の提出日時点において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、最近の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社である当社（スミダコーポレーション株式会社）および国内外連結子会社38社で構成されており、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域別に「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つの事業に区分しております。当社が、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、当社による事業活動の支配・管理の下、各事業では、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っています。なお、2つの事業はセグメント情報の区分と同一であります。

主な当社グループ会社の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはグローバルな視点から最も効率のよい開発・製造・販売を行い、安定的な業績拡大を実現することで株主・顧客・仕入先の皆様、社員など当社に関わりのある世界のあらゆる人々の社会生活向上に貢献することを基本方針としております。このため、世界をマーケットとして見据え、一国、一業種、一企業に偏らないリスクを分散した営業活動を展開しております。製造面におきましても、メイドインマーケットの実施により、一つの国の政治的・経済的状況に左右されない生産体制を整えております。

また、将来の成長市場・商品をいち早く見極め、その分野において他社に先駆けて実績を積み上げるというリーディングエッジを発揮できる企業となるよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画第2ステージ（平成27年-平成29年）は、

売上高	1,000億円
営業利益	50億円
当期純利益	26億円
ROE	12%以上

を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

（重点分野）

車載関連およびインダストリー分野で売上高の80%を目指します。

◎車載関連

- ・主力製品の実装率向上等により、更なるビジネスの拡大
- ・メカトロニクス製品の拡大
- ・EV、HEV向け製品の拡大

◎インダストリー分野

- ・メディカル向けコイルビジネスへの開発資源重点投入
- ・産業用機械、通信インフラ向け製品、RFID製品の拡大
- ・エネルギー向けパワーコンディショナー関連製品の拡大

（収益性の向上）

- ・研究開発体制を再構築し、人員拡充、新製品、生産技術開発を加速させ、利益性の高い市場向け製品開発し、市場投入を図ります。
- ・サテライト工場への移管促進、自動化による中国工場での生産性向上に加え、ヨーロッパ、メキシコ工場を拡張して直接労務費、原材料費削減を進めます。
- ・アジアとヨーロッパの購買部門の統合、調達先の見直しにより、製造間接費、販管費の削減を図ります。
- ・通貨ミックスの見直しを継続し、為替変動への対応力を高めていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

① 混沌とする世界情勢

世界は米大統領選、英国の欧州連合（EU）離脱決定等これまでの世界の枠組みを揺るがすかもしれない大きな変化の中にあります。米国経済政策を受けたドル高に伴う新興国の自国通貨安が経済に打撃を与える懸念が広がる等混沌としています。

しかし、新興国経済の高い潜在成長力は変わっておらず、経済成長に伴い、生産拠点としての位置付けから販売市場としての重要性が増している流れに変化はないと考えています。これらの状況に鑑み、当社グループではその時々の変化やトレンドに応じた迅速な対応を取るために事業計画への取り組み方も調整する必要があると考えています。

② 企業価値向上

（新規分野での事業拡大）

車載関連では今まで培った技術をベースに新しいアプリケーションへの挑戦を行い、家電製品関連では成長分野に特化して収益性重視に取り組んでいきます。また、インダストリー分野では産業機器、エネルギー、メディカル・ヘルスケア、認証システム、セキュリティーおよび照明機器等の分野でビジネス拡大を図ります。

（販売）

車載関連ビジネスに加え、エネルギー、メディカル、セキュリティー等先端分野のポテンシャルが非常に高い米国での売上の拡大、スペックイン活動の徹底および中国メーカー向けビジネス拡大のための代理店網の再構築により中国での売上の拡大を図ります。

（製造）

従来進めてきた生産ラインの自動化をより加速させていきます。特に生産量の変動が比較的少なく、製品ライフも長い車載関連製品は徹底した自動化を進めます。また、購買体制については、システム面およびサプライヤー別購買窓口の統一、サプライヤーのグローバルでの最適化を進めることにより、会社全体としての購買力を向上させます。シルクロード構想に沿った、継続的なサテライト工場を中心としたローコスト地域への生産移管を進めることによって、直接労務費を削減していきます。加えて、アジア、ヨーロッパ各々で進めている更なるローコスト地域開発を進め、生産移管をすることによって、より大きな直接労務費の削減が可能であると考え、低コスト製造拠点展開を進め、製造コストの削減を図ります。

（開発）

開発体制を再構築し、人員拡充、新製品、生産技術開発を加速させ、収益性の高い市場向け製品開発し、市場投入を図ります。

（財務）

グループ全体のキャッシュ・フローを定期的に予測し、その予測に基づき、プーリングにより資金を集約してグループ内での効率的な活用、借入金の圧縮を図ります。さらに、在庫の削減、売掛金、買掛金の回転期間を改善することにより、資金効率を高めていきます。

③ コーポレートガバナンス強化への継続的な取り組み

昨今日本で起きた企業の不祥事の事例に鑑みれば、コーポレートガバナンスに対する当社グループの姿勢は適切であると改めて認識しています。経営の透明性および効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、継続的に企業価値を高めていくことがコーポレートガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つと位置づけています。特に、業務執行権限を大幅に委譲した「執行」「監督」分離体制の下でのガバナンスの役割は極めて重要であり、両者が効果的かつ効率的に機能する仕組みを常に追求し、より適切なガバナンスの実現を図っています。

④ 企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility)の追求

企業の社会的責任もまた経営の最重要課題の一つです。現在、企業に求められる法的・経済的・社会的責任はより高次なものとなり、積極的な社会への貢献、具体的な行動が求められている現況下、誠実(integrity)、規律(discipline)、常識(common sense)という基本的な考え方に基づいた事業の遂行により社会的責任を果たしていくとともに、法務・コンプライアンス機能の強化、環境や社会問題への積極的な取り組みを通じ、社会的な信頼をさらに高めるべく様々な取り組みに努めています。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させ、グループ内での会計処理の統一等を目的として、新しい中期経営計画の最終年度である平成29年（2017年）12月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたします。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,569	3,577
受取手形及び売掛金	16,998	17,026
商品及び製品	7,776	7,058
仕掛品	1,632	1,724
原材料及び貯蔵品	4,853	4,834
繰延税金資産	569	428
未収還付法人税等	98	191
その他	2,650	2,465
貸倒引当金	△172	△157
流動資産合計	37,978	37,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,128	13,514
機械装置及び運搬具	41,244	41,915
工具、器具及び備品	4,946	5,006
土地	1,368	1,356
リース資産	1,275	1,203
建設仮勘定	2,201	1,980
減価償却累計額	△41,488	△41,385
有形固定資産合計	22,676	23,591
無形固定資産		
のれん	1,966	1,505
借地権	618	688
ソフトウェア	154	250
ソフトウェア仮勘定	5	—
その他	167	163
無形固定資産合計	2,912	2,608
投資その他の資産		
投資有価証券	241	232
繰延税金資産	2,882	2,285
その他	1,288	1,281
貸倒引当金	△123	△121
投資その他の資産合計	4,289	3,678
固定資産合計	29,877	29,877
繰延資産		
開業費	5	2
株式交付費	2	0
社債発行費	12	5
繰延資産合計	20	8
資産合計	67,876	67,034

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,042	8,221
短期借入金	※ 6,445	※ 3,672
1年内償還予定の社債	420	420
1年内返済予定の長期借入金	6,104	8,666
未払金	1,360	1,321
未払費用	2,505	2,831
未払法人税等	695	422
繰延税金負債	6	—
その他	1,033	973
流動負債合計	25,614	26,529
固定負債		
社債	480	60
長期借入金	19,720	17,196
繰延税金負債	649	622
退職給付に係る負債	1,413	1,406
リース債務	634	523
その他	695	792
固定負債合計	23,593	20,602
負債合計	49,207	47,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,143	8,143
資本剰余金	7,956	7,956
利益剰余金	7,287	9,701
自己株式	△1,525	△1,525
株主資本合計	21,862	24,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	62
繰延ヘッジ損益	△6	0
為替換算調整勘定	△4,561	△5,908
退職給付に係る調整累計額	△25	△91
その他の包括利益累計額合計	△4,525	△5,936
新株予約権	73	172
非支配株主持分	1,258	1,391
純資産合計	18,669	19,903
負債純資産合計	67,876	67,034

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	86,236	81,052
売上原価	71,295	64,934
売上総利益	14,941	16,118
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,106	931
貸倒引当金繰入額	1	1
退職給付費用	118	3
従業員給料及び手当	3,907	3,807
減価償却費	333	320
研究開発費	※1 1,178	※1 1,214
その他	4,057	4,142
販売費及び一般管理費合計	10,703	10,421
営業利益	4,237	5,696
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	2	1
デリバティブ評価益	8	—
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	10	—
その他	52	10
営業外収益合計	87	26
営業外費用		
支払利息	550	470
為替差損	188	217
支払手数料	85	84
デリバティブ評価損	—	4
その他	191	140
営業外費用合計	1,016	917
経常利益	3,309	4,805
特別利益		
固定資産売却益	※2 41	35
受取保険金	※3 37	—
補助金収入	※4 52	—
特別利益合計	132	35
特別損失		
固定資産除売却損	※5 73	35
事業構造改善費用	※6 40	—
災害による損失	※7 166	—
投資有価証券売却損	※8 125	—
その他	103	—
特別損失合計	508	35
税金等調整前当期純利益	2,932	4,805
法人税、住民税及び事業税	1,164	1,011
法人税等調整額	△421	527
法人税等合計	743	1,539
当期純利益	2,188	3,265
非支配株主に帰属する当期純利益	156	178
親会社株主に帰属する当期純利益	2,032	3,087

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	2,188	3,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△6
繰延ヘッジ損益	△6	6
為替換算調整勘定	△870	△1,394
退職給付に係る調整額	131	△62
その他の包括利益合計	△746	△1,456
包括利益	※ 1,442	※ 1,809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,277	1,675
非支配株主に係る包括利益	164	133

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,143	7,956	5,719	△1,524	20,294
当期変動額					
剰余金の配当			△464		△464
親会社株主に帰属する当期純利益			2,032		2,032
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,567	△0	1,567
当期末残高	8,143	7,956	7,287	△1,525	21,862

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	68	－	△3,687	△152	△3,770	－	1,200	17,724
当期変動額								
剰余金の配当								△464
親会社株主に帰属する当期純利益								2,032
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△6	△874	126	△754	73	57	△622
当期変動額合計	△0	△6	△874	126	△754	73	57	944
当期末残高	68	△6	△4,561	△25	△4,525	73	1,258	18,669

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,143	7,956	7,287	△1,525	21,862
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
剰余金の配当			△673		△673
親会社株主に帰属する当期純利益			3,087		3,087
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	2,414	△0	2,414
当期末残高	8,143	7,956	9,701	△1,525	24,276

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	68	△6	△4,561	△25	△4,525	73	1,258	18,669
当期変動額								
連結子会社株式の取得による持分の増減								△0
剰余金の配当								△673
親会社株主に帰属する当期純利益								3,087
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	6	△1,346	△65	△1,411	98	133	△1,180
当期変動額合計	△6	6	△1,346	△65	△1,411	98	133	1,233
当期末残高	62	0	△5,908	△91	△5,936	172	1,391	19,903

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,932	4,805
減価償却費	3,830	2,700
のれん償却額	376	343
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△18	49
受取利息及び受取配当金	△15	△16
支払利息	550	470
投資有価証券売却損益（△は益）	125	—
デリバティブ評価損益（△は益）	△8	4
事業構造改善費用	40	—
固定資産除売却損益（△は益）	32	0
売上債権の増減額（△は増加）	△653	△723
たな卸資産の増減額（△は増加）	△750	17
仕入債務の増減額（△は減少）	△646	1,433
未収入金の増減額（△は増加）	234	△103
未払金の増減額（△は減少）	154	△211
その他	735	831
小計	6,919	9,600
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	△534	△447
法人税等の支払額	△884	△1,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,515	7,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,378	△4,350
有形固定資産の売却による収入	141	96
無形固定資産の取得による支出	△70	△157
関係会社株式の取得による支出	△106	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	102	2
その他	△51	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,366	△4,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,081	△2,766
長期借入れによる収入	8,112	6,879
長期借入金の返済による支出	△6,168	△5,955
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△94	△80
社債の償還による支出	△4,520	△420
配当金の支払額	△464	△672
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,054	△3,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	△268	△306
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△174	7
現金及び現金同等物の期首残高	3,713	3,538
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,538	※ 3,546

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

連結子会社は38社であり、連結子会社の社名は以下のとおりであります。

<国内子会社>

SEC株式会社
 スミダ電機株式会社
 スミダコーポレートサービス株式会社
 スミダパワーテクノロジー株式会社

<在外子会社>

東莞勝美達（太平）電機有限公司
 Sumida Electric (H.K.) Company Limited
 SUMIDA SERVICE COMPANY LIMITED
 SUMIDA TRADING COMPANY LIMITED
 SUMIDA TRADING PTE LTD.
 SUMIDA Components GmbH
 SUMIDA Europe GmbH
 SUMIDA TRADING (SHANGHAI) COMPANY LIMITED
 SUMIDA AG
 SUMIDA Components & Modules GmbH
 SUMIDA EMS GmbH
 SUMIDA Lehesten GmbH
 SUMIDA COMPONENTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.
 SUMIDA ROMANIA S.R.L.
 SUMIDA electronic Shanghai Co., Ltd.
 SUMIDA Slovenija, d.o.o.
 vogtronics GmbH
 ISMART GLOBAL LIMITED
 SUMIDA flexible connections GmbH
 SUMIDA TRADING (KOREA) COMPANY LIMITED
 TAIWAN SUMIDA TRADING COMPANY LIMITED
 SUMIDA ELECTRIC (GUANGXI) CO., LTD.
 SUMIDA FLEXIBLE CONNECTIONS ROMANIA S.R.L.
 Sumida Electric (Thailand) Co., Ltd.
 SUMIDA AMERICA COMPONENTS INC.
 Sumida Finance B.V.
 SUMIDA ELECTRONIC VIETNAM CO., LTD.
 Sumida Electric (JI'AN) Co., Ltd.
 Sumida Electric (Changde) Co., Ltd.
 Guangzhou Sumida Electric Co., Ltd.
 Sumida Technologies Inc.
 SUMIDA Electronic SuQian Co., Ltd.
 SUMIDA ELECTRONIC QUANG NGAI CO., LTD.
 SUMIDA INSURANCE CORPORATION

② 非連結子会社

非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

主な連結子会社の決算日は連結会計年度の末日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券の評価基準及び評価方法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(デリバティブの評価方法)

時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）)

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 2～16年

工具、器具及び備品 2～20年

(無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいております。

(リース資産の減価償却の方法)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法で計算しております。

③ 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により、株式交付費は、3年間の定額法により償却しております。また、開業費は5年間の期間にわたり定額法により償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいた会社所定の繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して必要額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

i 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ii 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～21年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

iii 小規模企業等における簡便法の採用

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

(ヘッジ会計の方法)

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(ヘッジ手段とヘッジ対象)

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ、外貨建借入金

ヘッジ対象…借入金、在外子会社に対する純投資

(ヘッジ方針)

主に当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

(ヘッジの有効性評価の方法)

原則として、ヘッジ対象の時価変動とヘッジ手段の時価変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑧ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、効果が及ぶ期間で均等償却しております。

⑨ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑩ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(連結納税制度の適用)

連結納税制度を適用しております。

(消費税等の会計処理)

税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については、発生年度の期間費用として処理しております。

(会計方針の変更等)

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

一部の在外子会社では、従来、有形固定資産の減価償却の方法について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度から定額法に変更しております。

当社グループでは、製品収益サイクルが比較的長い製品への設備投資とアジア・パシフィック地域における生産体制の再編を進めており、大型の設備投資案件が当連結会計年度に本格稼働することを契機に減価償却方法の見直しを行いました。

主要な生産拠点における生産設備の使用実態を検討した結果として、長期的に安定した稼働が継続する傾向が高まっており、今後も安定的な稼働が見込まれております。

従って、使用可能期間にわたり平均的に費用配分する定額法の採用が、上記在外子会社の有形固定資産の経済的利用実態をより適切に反映することができると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が794百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※ コミットメント契約

(1) 貸出コミットメント契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度および当連結会計年度において、取引銀行1行と相対型コミットメントライン契約を締結しており、また、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
貸出コミットメントの総額	5,100百万円	4,000百万円
借入実行残高	3,860	—
差引額	1,240	4,000

(2) グローバル・コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度および当連結会計年度において取引銀行5行とグローバル・コミットメントライン契約を締結しております。グローバル・コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
グローバル・コミットメントラインの総額	3,600百万円	3,600百万円
借入実行残高	—	—
差引額	3,600	3,600

（連結損益計算書関係）

※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
研究開発費	1,178百万円	1,214百万円

※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
機械装置及び運搬具	28百万円	29百万円
工具、器具及び備品	10	2
リース資産	2	—
その他	—	3
計	41	35

※3. 受取保険金

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

受取保険金は、連結子会社の在庫破棄に係る保険金収入であります。

※4. 補助金収入

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

補助金収入は、ドイツの洪水被害に係るバイエルン州政府からの補助金であります。

※5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
建物及び構築物	56百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	8	21
工具、器具及び備品	8	1
その他	—	0
計	73	35

※6. 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

事業構造改善費用は、連結子会社における事業再編費用を計上したものであります。

※7. 災害による損失

災害による損失は、ドイツの洪水に伴うものであり、内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
操業休止期間中の固定費	84百万円	—
災害資産の原状回復に要する費用	81	—
計	166	—

※8. 投資有価証券売却損

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

資産効率の向上および財務体質の改善を図るため、投資有価証券の一部を売却したことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3百万円	△10百万円
組替調整額	—	△0
税効果調整前	3	△10
税効果額	△4	4
その他有価証券評価差額金	△0	△6
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△8	1
組替調整額	2	5
税効果調整前	△6	6
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	△6	6
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△849	△1,394
組替調整額	△21	—
税効果調整前	△870	△1,394
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△870	△1,394
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	45	△84
組替調整額	135	0
税効果調整前	181	△83
税効果額	△50	21
退職給付に係る調整額	131	△62
その他の包括利益合計額	△746	△1,456

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,944,317	—	—	23,944,317
合計	23,944,317	—	—	23,944,317
自己株式				
普通株式	733,020	146	—	733,166
合計	733,020	146	—	733,166

(注) 普通株式の自己株式の増加146株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	—	485,000	—	485,000	73
合計		普通株式	—	485,000	—	485,000	73

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月3日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成27年3月31日	平成27年5月28日
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成27年6月30日	平成27年8月26日
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	255	11.00	平成27年12月31日	平成28年3月3日

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,944,317	—	—	23,944,317
合計	23,944,317	—	—	23,944,317
自己株式				
普通株式	733,166	549	116	733,599
合計	733,166	549	116	733,599

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加549株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少116株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	485,000	—	—	485,000	172
合計		普通株式	485,000	—	—	485,000	172

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	255	11.00	平成27年12月31日	平成28年3月3日
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	139	6.00	平成28年3月31日	平成28年5月31日
平成28年7月28日 取締役会	普通株式	139	6.00	平成28年6月30日	平成28年8月26日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	139	6.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年2月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	371	16.00	平成28年12月31日	平成29年3月6日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
現金及び預金勘定	3,569百万円	3,577百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△30	△30
現金及び現金同等物	3,538	3,546

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループでは、国内外においてコイルの製造、販売を行っており、純粹持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、現地法人が担当しております。当社は、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アジア・パシフィック事業	EU事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,794	33,442	86,236	—	86,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,891	1,624	5,515	△5,515	—
計	56,685	35,066	91,752	△5,515	86,236
セグメント利益	4,127	2,134	6,261	△2,024	4,237
セグメント資産	43,776	29,426	73,202	△5,325	67,876
その他の項目					
減価償却費	2,558	1,164	3,723	106	3,830
のれんの償却額	37	338	376	—	376
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,035	2,337	4,372	75	4,448

（注）1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△2,024百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない、主にセグメント間の債権債務の相殺△9,425百万円と全社資産4,099百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整をおこなっております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アジア・パシ フィック事業	EU事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,827	33,225	81,052	—	81,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,305	1,537	5,842	△5,842	—
計	52,132	34,763	86,895	△5,842	81,052
セグメント利益	5,227	2,596	7,824	△2,127	5,696
セグメント資産	41,951	27,864	69,816	△2,782	67,034
その他の項目					
減価償却費	1,526	1,073	2,599	100	2,700
のれんの償却額	37	305	343	—	343
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,579	1,850	4,429	78	4,508

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△2,127百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない、主にセグメント間の債権債務の相殺△7,499百万円と全社資産4,716百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整をおこなっております。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項
 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、一部の在外子会社では、従来、有形固定資産の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。
 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「アジア・パシフィック事業」で794百万円増加しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	車載関連	家電製品関連	インダストリー分野	合計
外部顧客への売上高	53,389	17,932	14,914	86,236

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	ドイツ	米国	中国	その他	合計
13,579	14,885	11,849	10,644	35,278	86,236

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	香港	ドイツ	中国	その他	合計
2,033	5,283	5,109	5,980	4,268	22,676

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10パーセント以上を占める主要な顧客につき該当はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	車載関連	家電製品関連	インダストリー分野	合計
外部顧客への売上高	53,973	14,047	13,031	81,052

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	ドイツ	中国	米国	その他	合計
13,532	13,598	11,967	10,212	31,741	81,052

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	香港	ドイツ	中国	その他	合計
1,993	4,541	5,225	7,324	4,505	23,591

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10パーセント以上を占める主要な顧客につき該当はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	アジア・ パシフィック事業	EU事業	合計
当期償却額	37	338	376
当期末残高	231	1,734	1,966

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	アジア・ パシフィック事業	EU事業	合計
当期償却額	37	305	343
当期末残高	193	1,311	1,505

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	746円93銭	790円14銭
1株当たり当期純利益金額	87円55銭	133円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	130円30銭

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	18,669	19,903
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,331	1,563
（うち新株予約権）	(73)	(172)
（うち非支配株主持分）	(1,258)	(1,391)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	17,337	18,339
普通株式の発行済株式数（株）	23,944,317	23,944,317
普通株式の自己株式数（株）	733,166	733,599
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数（株）	23,211,151	23,210,718

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,032	3,087
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額（百万円）	2,032	3,087
期中平均株式数（株）	23,211,227	23,210,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数（株）	—	484,421
（うち新株予約権（株））	(—)	(484,421)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権2種類（新株予約権 の数:4,850個、新株予約権の目 的となる株式の数:485,000株）	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108	199
前払費用	140	132
繰延税金資産	117	153
短期貸付金	3,391	2,140
未収還付法人税等	—	70
未収入金	26	231
立替金	215	272
その他	11	8
流動資産合計	4,010	3,208
固定資産		
有形固定資産		
建物	775	747
構築物	10	8
工具、器具及び備品	5	4
土地	503	503
リース資産	17	11
有形固定資産合計	1,313	1,275
無形固定資産		
電話加入権	3	3
ソフトウェア	48	81
ソフトウェア仮勘定	5	—
無形固定資産合計	57	84
投資その他の資産		
投資有価証券	78	67
関係会社株式	29,633	29,633
長期貸付金	9,749	9,000
長期前払費用	121	89
保険積立金	676	713
その他	74	64
貸倒引当金	△47	△44
投資その他の資産合計	40,286	39,524
固定資産合計	41,657	40,885
繰延資産		
株式交付費	1	—
社債発行費	12	5
繰延資産合計	14	5
資産合計	45,682	44,100

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,063	2,330
1年内償還予定の社債	420	420
1年内返済予定の長期借入金	4,270	5,249
未払金	481	119
未払費用	47	45
未払法人税等	272	—
預り金	5,378	3,419
その他	5	11
流動負債合計	13,939	11,595
固定負債		
社債	480	60
長期借入金	11,168	12,240
繰延税金負債	769	336
その他	42	31
固定負債合計	12,459	12,669
負債合計	26,398	24,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,143	8,143
資本剰余金		
資本準備金	7,956	7,956
資本剰余金合計	7,956	7,956
利益剰余金		
利益準備金	264	264
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,319	4,767
利益剰余金合計	4,584	5,031
自己株式	△1,525	△1,525
株主資本合計	19,159	19,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	37
繰延ヘッジ損益	7	19
評価・換算差額等合計	50	56
新株予約権	73	172
純資産合計	19,283	19,834
負債純資産合計	45,682	44,100

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業収益	2,727	1,524
営業費用	703	838
営業利益	2,024	686
営業外収益		
受取利息	209	199
その他	1	3
営業外収益合計	211	202
営業外費用		
支払利息	214	210
社債利息	33	6
社債発行費償却	16	6
為替差損	23	3
支払手数料	67	68
その他	52	2
営業外費用合計	406	298
経常利益	1,828	589
特別利益		
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
投資有価証券売却損	125	—
特別損失合計	125	—
税引前当期純利益	1,705	589
法人税、住民税及び事業税	800	△61
法人税等調整額	△793	△469
法人税等合計	7	△530
当期純利益	1,698	1,120

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	8,143	7,956	7,956	264	3,085	3,350
当期変動額						
剰余金の配当					△464	△464
当期純利益					1,698	1,698
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	－	1,233	1,233
当期末残高	8,143	7,956	7,956	264	4,319	4,584

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,524	17,925	28	－	28	－	17,954
当期変動額							
剰余金の配当		△464					△464
当期純利益		1,698					1,698
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			15	7	22	73	96
当期変動額合計	△0	1,233	15	7	22	73	1,329
当期末残高	△1,525	19,159	43	7	50	73	19,283

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,143	7,956	7,956	264	4,319	4,584
当期変動額						
剰余金の配当					△673	△673
当期純利益					1,120	1,120
自己株式の取得						
自己株式の処分					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	447	447
当期末残高	8,143	7,956	7,956	264	4,767	5,031

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,525	19,159	43	7	50	73	19,283
当期変動額							
剰余金の配当		△673					△673
当期純利益		1,120					1,120
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△6	11	5	98	103
当期変動額合計	△0	446	△6	11	5	98	550
当期末残高	△1,525	19,606	37	19	56	172	19,834

- （４）個別財務諸表に関する注記
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

7. その他

（役員の変動）

開示内容が定まった時点で開示いたします。

以上